

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	O A T アグリオ株式会社
【英訳名】	OAT Agrio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 明平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 一野 展久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号
【電話番号】	03-5283-0262
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 一野 展久
【縦覧に供する場所】	O A T アグリオ株式会社大阪支店 （大阪市中央区久太郎町三丁目1番29号） O A T アグリオ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目18番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	10,126	11,507	12,938
経常利益 (百万円)	1,657	2,368	1,572
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,056	1,605	942
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	887	1,639	957
純資産額 (百万円)	4,716	6,270	4,785
総資産額 (百万円)	11,410	12,003	11,547
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	202.59	325.50	183.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	192.89	307.80	174.51
自己資本比率 (%)	38.0	48.8	37.7

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (円)	33.56	40.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の底堅い推移により、雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら世界経済においては、米国トランプ政権の政策運営や北朝鮮による地政学リスクの影響などが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

国内の農業においては、肥料や農薬などの農業資材や流通加工分野の業界再編を促す「農業競争力強化支援法」が施行され、わが社を取り巻く環境も大きく変化することが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、国内外において、各製品の販売拡大のため積極的な営業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は115億7百万円（前年同四半期比13億81百万円増加、同13.6%増）、営業利益は23億79百万円（前年同四半期比5億19百万円増加、同27.9%増）、経常利益は23億68百万円（前年同四半期比7億10百万円増加、同42.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億5百万円（前年同四半期比5億49百万円増加、同52.0%増）となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野別の業績につきましては以下のとおりであります。

農薬分野では、国内市場においては殺虫剤「オンコル」や殺ダニ剤「ダニサラバ」などの一部製品において出荷減少などもありましたが、水稲用除草剤の新製品が好調に推移したため、売上高は前年を上回りました。また海外市場においては、海外向け殺ダニ剤「ダニサラバ」（シフルメトフェン剤）の販売はわずかに前年を下回りましたが、水稲用除草剤の原体販売、殺虫剤「オンコル」が伸長し売上高は前年を上回りました。これらにより、農薬分野全体の売上高は86億39百万円（前年同四半期比6億44百万円増加、同8.1%増）となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野では、国内市場においては「ハウス肥料」や「養液土耕用肥料」を中心に出荷が増加し、また海外向け植物成長調整剤「アトニック」が大きく出荷数量を伸ばしたことなどから、肥料・バイオスティミュラント分野全体の売上高は28億67百万円（前年同四半期比7億37百万円増加、同34.6%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億56百万円増加し、120億3百万円となりました。これは現金及び預金の減少1億87百万円、受取手形及び売掛金の増加4億94百万円が主な原因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億28百万円減少し、57億33百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少7億19百万円、短期借入金の減少9億93百万円が主な原因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億84百万円増加し、62億70百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加が主な原因です。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は7億13百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,536,000	5,536,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,536,000	5,536,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,536,000	-	461	-	504

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 603,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,931,600	49,316	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,536,000	-	-
総株主の議決権	-	49,316	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
O A Tアグリオ株式会社	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1号	603,600	-	603,600	10.90
計	-	603,600	-	603,600	10.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,774	2,587
受取手形及び売掛金	3,064	3,558
商品及び製品	2,019	1,634
仕掛品	199	333
原材料	632	733
その他	429	579
貸倒引当金	18	21
流動資産合計	9,100	9,405
固定資産		
有形固定資産	1,766	1,800
無形固定資産		
のれん	119	95
その他	119	105
無形固定資産合計	239	200
投資その他の資産	440	596
固定資産合計	2,446	2,597
資産合計	11,547	12,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169	1,449
短期借入金	1,979	985
未払法人税等	272	633
返品調整引当金	24	19
売上割戻引当金	50	202
賞与引当金	89	130
その他	594	781
流動負債合計	5,179	4,202
固定負債		
長期借入金	1,032	1,000
役員退職慰労引当金	12	2
退職給付に係る負債	216	208
繰延税金負債	48	63
その他	273	256
固定負債合計	1,581	1,530
負債合計	6,761	5,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,721	2,721
利益剰余金	2,078	3,535
自己株式	788	788
株主資本合計	4,474	5,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	9
為替換算調整勘定	73	62
退職給付に係る調整累計額	19	18
その他の包括利益累計額合計	116	71
新株予約権	3	3
非支配株主持分	425	407
純資産合計	4,785	6,270
負債純資産合計	11,547	12,003



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,126	11,507
売上原価	5,489	6,066
売上総利益	4,637	5,440
販売費及び一般管理費	2,777	3,061
営業利益	1,859	2,379
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	4	3
助成金収入	-	6
その他	9	12
営業外収益合計	24	39
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	193	26
その他	11	1
営業外費用合計	226	50
経常利益	1,657	2,368
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	119	28
特別損失合計	119	29
税金等調整前四半期純利益	1,538	2,340
法人税、住民税及び事業税	614	812
法人税等調整額	139	70
法人税等合計	474	742
四半期純利益	1,063	1,597
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,056	1,605

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,063	1,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	33
為替換算調整勘定	170	7
退職給付に係る調整額	40	1
その他の包括利益合計	176	42
四半期包括利益	887	1,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	921	1,650
非支配株主に係る四半期包括利益	33	11

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	33百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループが販売する製品は、農繁期に備え春季に出荷が集中する傾向にあります。このため第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期以降の売上高と比べ高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	130百万円	150百万円
のれんの償却額	140	19

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月19日 取締役会	普通株式	161	30	平成27年12月31日	平成28年3月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月17日 取締役会	普通株式	147	30	平成28年12月31日	平成29年3月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	202円59銭	325円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,056	1,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,056	1,605
普通株式の期中平均株式数(株)	5,212,647	4,932,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	192円89銭	307円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	262,146	283,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

O A T アグリオ株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO A T アグリオ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O A T アグリオ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。